

各 位



平成 30 年 5 月 14 日

会社名 株式会社テンポスホールディングス
代表者名 代表取締役社長 森下 篤史
(コード番号：2751 JASDAQ)
問合せ先 広報担当 谷口 光児
TEL 03-3736-0319(代表)

簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の臨時取締役会において、当社連結子会社である株式会社テンポス情報館（以下、「情報館」という）を当社の完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、本日、株式交換契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本株式交換（完全子会社化）の目的

当社グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な連結経営体制を確立することを目的として、情報館を完全子会社とすることといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成 30 年 5 月 14 日
本株式交換に係る株式交換契約締結日	平成 30 年 5 月 14 日
本株式交換承認臨時株主総会 (株式会社テンポス情報館)	平成 30 年 5 月 14 日
本株式交換の効力発生日	平成 30 年 6 月 7 日（予定）

(注 1) 本株式交換は株式交換完全親会社である当社においては会社法 796 条 2 項に定める簡易株式交換に該当するため、株主総会による株式交換契約の承認を必要としない、簡易株式交換の手続きにより本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社テンポス情報館を株式交換完全子会社とする自己株式を用いた株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	株式会社テンポスホールディングス (株式交換完全親会社)	株式会社テンポス情報館 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	89.7
本株式交換により交付する株式数	普通株式： 11,750	

(注1) 当社は、本株式交換により、普通株式 11,750 株を割当て交付いたしますが、交付する株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行いません。

(注2) 株式会社テンポス情報館の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 89.7 株を割当て交付いたします。ただし当社が保有する株式会社テンポス情報館の普通株式 3,269 株については本株式交換による割当ては行いません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付き社債に関する取扱い

株式会社テンポス情報館は、新株予約権及び新株予約権付き社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

株式交換比率の算定にあたり、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所ジャスダック市場に上場していることから、市場株価方式により、1 株あたり 2,229 円といたしました。具体的には平成 29 年 9 月から平成 30 年 2 月までの 6 ヶ月間における月末の株価の平均値を採用しております。なお、この価格は前日終値から 10% を超えるディスカウントとはなっておりません。

これに対して、情報館の株式価値については、非上場会社であるため、修正純資産方式（以下、「本方式」という）による各評価結果を総合的に勘案し、1 株あたり 200,000 円といたしました。本方式を採用した理由としましては、「数値の客観性」という観点から他の評価方法に比較して利点となることです。例えば配当還元方式では、情報館は継続して配当を行っていないため今回算定には不向きであり、批准方式では情報館が比較対象の上場企業に比べ規模が小さすぎる問題もありますが、同業種内での浮沈が常である現実を勘案すると、比較対象との比較の合理性には疑問が残ります。また、純資産方式のみでは、企業価値を評価しつくしたとは言えず、純資産方式に過去の成長性の価値を加味する本方式で、株式価値を決定することが現在の企業価値として適正であると判断した為、あえて第三者機関に依頼する必然性がないとも判断しております。なお、算定は依頼していないものの、第三者機関からは、純資産方式のみでは将来の利益成長性を加味しないこととなるため、それを考慮すべきとの回答を受けております。なお、本方式では、平成 30 年 1 月 31 日を基準とした簿価純資産を算定し、これに、情報館の平成 27 年 4 月期から平成 29 年 4 月期までの決算書の数値に基づいた情報館の当該 3 年間の営業利益の累計額を加味して算出しております。また、算定による評価結果は 1 株あたり 192,503 円～200,000 円であり、当社及び情報館は、当該評価結果に基づいて慎重に交渉・協議し、1 株あたり株式交換比率を決定いたしました。なお、株式交換比率の算定の前提として、当社及び情報館が大幅な増減益となることや、資産および負債の金額が直近（平成 29 年 4 月期）の財務諸表と比べて大きく異なることは見込んでおりません。

また、弊社社外監査役の樋口宣行より、本件取引の目的は適正なものであり、本件取引の取引条件の決定手続き及び取引条件は妥当であり、当社の株式価値向上に資する公正なものであるため、当社取締役会が本件取引の実行を決定する事は、当社の少数株主にとって不利益なものではないという意見書を受けております。なお、本株式交換における株式交換対象者である田畑克明は支配株主その他施行規則で定めるものではありません。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成 29 年 4 月 30 日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社テンポスホールディングス	株式会社テンポス情報館
(2) 所在地	東京都大田区東蒲田二丁目 30 番 17 号	東京都大田区東蒲田二丁目 30 番 17 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長	代表取締役社長

	森下 篤史		田畑 克明			
(4) 事業内容	業務用厨房機器販売		情報機器販売事業 販促支援サービス事業			
(5) 資本金	509 百万円		34 百万円			
(6) 設立年月日	平成 4 年 5 月		平成 20 年 10 月			
(7) 発行済株式数	14,314,800 株		3,400 株			
(8) 決算期	4 月末		4 月末			
(9) 従業員数	589 名 (連結)		46 名 (個別)			
(10) 主要取引先	福島工業株式会社 株式会社マルゼン		東芝テック株式会社 ローズシステム株式会社			
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行		株式会社三井住友銀行			
(12) 大株主及び持株比率	株式会社テンポスホールディングス 16.76% 有限会社あさしお 14.80%		株式会社テンポスホールディングス 96.14% 田畑 克明 3.86%			
(13) 当事者間の関係等	資本関係	当社は同社の発行済み株式数の 96.14% に相当する 3,269 株を保有しています。				
	人的関係	当社取締役の毛利聡が情報館の取締役を兼務しております。				
	取引関係	当社と情報館との間には、情報機器販売及び販促支援事業における営業上の取引関係があります。				
	関連当事者への該当状況	株式会社テンポス情報館は当社の子会社であることから、関連当事者に該当します。				
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円)						
決算期	株式会社テンポスホールディングス (連結)			株式会社テンポス情報館 (個別)		
	平成 27 年 4 月期	平成 28 年 4 月期	平成 29 年 4 月期	平成 27 年 4 月期	平成 28 年 4 月期	平成 29 年 4 月期
純資産	6,205	7,473	8,705	199	265	332
総資産	10,191	11,569	12,566	306	356	463
1 株当たり純資産 (円)	458.50	550.63	633.41	58,614	78,076	97,804
売上高	23,594	27,111	27,469	754	709	865
営業利益	1,839	2,014	2,154	91	94	102
経常利益	1,873	2,126	2,231	90	95	102
当期純利益	871	1,166	1,039	56	66	66
1 株当たり当期純利益 (円)	73.96	98.59	87.79	16,732	19,455	19,658
1 株当たり配当金	6	7	8	-	-	-

5. 本株式交換後の状況

株式交換後完全親会社である当社において、本株式交換による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額および決算期についての変更はなく、純資産および総資産の額については、現時点で確定しておりません。

6. 今後の見通し

株式会社テンポス情報館は、既に当社の連結子会社であるため、本株式交換による連結業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には、当社の連結業績の向上に資するものと考えております。

以上